

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬野 三郎
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	(06)6533-9253(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川崎 秀敏
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	(06)6533-9253(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川崎 秀敏
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期連結 累計期間	第115期 第1四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	10,458	10,661	46,729
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	184	39	1,564
四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	2,370	61	1,225
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,016	70	781
純資産額 (百万円)	9,001	10,658	10,608
総資産額 (百万円)	33,967	34,634	35,045
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	41.81	1.01	21.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	30.7	30.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

なお、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の(注)4をご参照下さい。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な公共投資や雇用環境の改善などにより景気は回復傾向が見られるものの、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動で個人消費が弱含みに推移したことや、アジア経済の成長鈍化が顕在化したことで、依然として事業環境は厳しく、先行き不透明な状況が続いている。

このような情勢のなかで当社グループは、引き続き徹底した合理化を推進するとともに、品質を重視する組織体制の再構築をはかるとともに、各業務プロセスの見直し、販売体制の一層の強化に取り組むなど、利益確保に向けた諸施策を実施し、業績の向上に努めてきた。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は106億61百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ1.9%の増収となった。

損益面については、公共投資の拡大からパルテム関連は好調に推移したが、グローバルで展開している自動車安全部品事業が円安による利益押し上げ効果が薄まったことなどから、39百万円の経常損失（前第1四半期連結累計期間は1億84百万円の経常利益）となった。一方、四半期純損益については61百万円の純損失となったが、前第1四半期連結累計期間に多額の特別損失を計上した影響もあり、大幅に改善した。

以下、セグメント別の概況は次のとおりである。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしている。

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めている。

#### 自動車安全部品事業

シートベルトは、メキシコ現地法人での生産が開始するなど、増加要因があったが、受注車種の減産の影響を受け、売上が減少したほか、エアバッグについても販売が伸び悩んだ。内装品その他については、海外も含め順調に販売が推移し、売上が大幅に増加した。

この結果、当事業の売上は83億83百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ1.0%増収となり、営業利益は1億51百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅な増益となった。

#### 機能製品事業

パルテム関連の各分野については、電力・通信分野、上水道分野などが低迷したが、ガス分野、下水道分野については、ガス分野で大きな伸びを示し、売上が増加した。

産業資材関連では、物流省力化商品の販売が引き続き好調に推移しており、売上が増加した。

また、防災関連については、特に消火栓用ホースで取り替え需要があったため、売上が増加した。

この結果、当事業の売上は22億74百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ5.7%増収となり、営業利益は1億0百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ39.2%増益となった。

#### その他事業

当事業の売上は3百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ13.4%減収となり、営業利益は1百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ43.2%増益となった。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2億22百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年6月27日 (注)	-	60,569,390	-	8,388	669	1,631

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,939,000	59,939	-
単元未満株式	普通株式 626,390	-	-
発行済株式総数	60,569,390	-	-
総株主の議決権	-	59,939	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目10-18	4,000	-	4,000	0.01
計	-	4,000	-	4,000	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,955	3,954
受取手形及び売掛金	11,701	10,559
商品及び製品	1,626	1,863
仕掛品	2,398	2,511
原材料及び貯蔵品	1,842	1,977
繰延税金資産	232	232
その他	573	739
貸倒引当金	54	54
流動資産合計	22,276	21,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,758	13,705
機械装置及び運搬具(純額)	2,267	2,264
工具、器具及び備品(純額)	768	834
土地	12,904	12,899
リース資産(純額)	51	46
建設仮勘定	309	397
有形固定資産合計	10,059	10,149
無形固定資産	272	258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,558	1,666
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	754	646
その他	142	147
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	2,437	2,441
固定資産合計	12,769	12,849
資産合計	35,045	34,634



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,440	9,558
短期借入金	1,289,900	1,299,300
未払金	1,894	1,544
未払法人税等	153	80
未払消費税等	105	29
賞与引当金	349	85
防災製品補償損失引当金	147	123
製品保証引当金	541	506
その他の引当金	42	13
その他	710	821
流動負債合計	22,285	22,064
固定負債		
役員退職慰労引当金	89	34
退職給付に係る負債	1,968	1,790
資産除去債務	29	29
その他	65	57
固定負債合計	2,152	1,911
負債合計	24,437	23,975
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	3,016	1,632
利益剰余金	877	565
自己株式	0	1
株主資本合計	10,526	10,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	253
為替換算調整勘定	17	66
退職給付に係る調整累計額	140	135
その他の包括利益累計額合計	61	51
少数株主持分	20	21
純資産合計	10,608	10,658
負債純資産合計	35,045	34,634

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,458	10,661
売上原価	9,536	9,571
売上総利益	921	1,090
販売費及び一般管理費	1,088	1,117
営業損失( )	166	27
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	13	13
受取賃貸料	5	5
為替差益	331	-
その他	15	24
営業外収益合計	373	51
営業外費用		
支払利息	16	17
賃貸収入原価	0	2
為替差損	-	29
その他	6	13
営業外費用合計	22	63
経常利益又は経常損失( )	184	39
特別利益		
補助金収入	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産処分損	0	-
製品保証引当金繰入額	2,537	-
特別損失合計	2,537	-
税金等調整前四半期純損失( )	2,341	39
法人税、住民税及び事業税	17	19
法人税等調整額	11	0
法人税等合計	28	19
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,370	59
少数株主利益	0	1
四半期純損失( )	2,370	61

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,370	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	68
為替換算調整勘定	219	83
退職給付に係る調整額	-	5
その他の包括利益合計	353	10
四半期包括利益	2,016	70
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,019	71
少数株主に係る四半期包括利益	3	1

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が187百万円減少し、利益剰余金が120百万円増加している。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	1,201百万円	1,199百万円
土地	2	2
計	1,203	1,201

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
短期借入金	7,800百万円	8,200百万円

## 2 当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成25年9月19日~平成26年9月18日)を締結している。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
シンジケートローン契約総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,800	8,200
差引額	2,200	1,800

また、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されている。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成25年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。

発効日、コミットメント開始日及び個別貸付の実行時点毎において、平成25年8月7日付プレスリリースに関するリコール対応費用が27億90百万円(製品保証引当金として繰入済みの25億37百万円に110%を乗じた金額)を超えないこと。

3 保証債務

次の取引に対し保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員(住宅資金借入)	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	338百万円	315百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動がないが、平成26年6月27日開催の第114回定時株主総会決議に基づき、資本準備金669百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち1,383百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補した。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が1,383百万円減少し、利益剰余金が1,383百万円増加した。

(セグメント情報等)  
 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,383	2,274	10,658	3	10,661	-	10,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,383	2,274	10,658	3	10,661	-	10,661
セグメント利益 又は損失( )	151	100	251	1	253	280	27

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。  
 2. セグメント利益又は損失( )の調整額 280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。  
 3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。  
 4. 当第1四半期連結会計期間から、技術の活性化等を目的とする組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「パルテム事業」について従来の「機能製品事業」に合わせて改編している。  
 なお、前第1四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は、以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,301	2,152	10,454	3	10,458	-	10,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,301	2,152	10,454	3	10,458	-	10,458
セグメント利益 又は損失( )	21	71	93	0	94	260	166

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。  
 2. セグメント利益又は損失( )の調整額 260百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。  
 3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	41円81銭	1円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	2,370	61
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	2,370	61
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,704	60,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

芦森工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。